

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
高エネルギー加速器研究機構	<ul style="list-style-type: none">○将来構想を踏まえ、高い質の国際的共同研究を実施し、高い国際共著論文率、Top10%論文率を生産していることは評価される。○一方で、実質的な URA の自主財源化率は低く、更なる積極的な改善が望まれる。機構各部局が必要に応じて URA を配置することを可能とする「任期付 URA の就業に関する規程」を整備した成果を含めて、URA の体制強化を期待したい。○URA の活動の中で特徴的なファンドレイジングによる寄付集めにおいては、他機関の参考としても期待できる。

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	高エネルギー加速器研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	理事
	氏名	山内 正則		氏名	岡田 安弘

令和元年度フォローアップ結果

○高エネルギー加速器研究機構は加速器による研究に特化した研究機関として、高い品質の国際共同研究を発表することで、国際共著論文数も増加していることは評価される。

○URA の活動の中で特徴的なものとして、ファンドレイザーとともに中心的な役割を担う寄附金の獲得がある。未来基金事業推進チームの活動は評価される。

○現時点における URA の自主財源化率が低い。確約できる具体的な対応策を進めることを望みたい。また、機構内クロスアポイントメントについては、エフォート率の向上等を含めた方策を検討し、URA の活動を促進することが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1【優れた研究環境・研究支援体制を有する機構】

① 令和元年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

(構想の概要) URA の配置により研究力を強化し、多国籍参画ラボ(将来構想 2)と多企業参画ラボ(将来構想 3)を実現して、加速器科学の総合的発展の拠点である機構の研究のグローバル化と技術のイノベーション化を強力に推進する。事業後期は、IR 機能も強化し、事業の焦点化を行い、URA の機構内定着化・事業の自主財源化を図る。

(対応状況)

- ・URA の機構内定着と事業の焦点化のための組織・体制改革として、国際担当 URA をインターナショナル・オフィスへ融合(2018)させ、さらに研究支援戦略推進部のみに配置されていた URA を新組織オープンイノベーション推進部(2019)、IR 推進室(2020)に拡げている。
- ・URA の機構内定着と自主財源化のための URA の新人事制度については、人事労務実務担当者を加えた「URA 職等設置検討ワーキンググループ」(2020 年 9 月までに 9 回開催)において、大学共同利用機関としての KEK の特質を踏まえ、兼務 URA と機構内クロスアポイントメント URA を併任 URA として整理し、2020 年 4 月に制度を発足させた。2020 年度は併任 URA 制度の活用により、主任 URA 2 名(加速器科学イノベーション推進室長、IR 推進室長)、URA 1 名(知的財産・連携推進室)を自主財源で配置した。「定年制」「給与体系」を含む包括的な新 URA 人事制度は 2020 年度前期中に整備し、それに基づく人事公募を 2020 年度後半に行う。新人事制度においては、URA 職を「機構の研究活動の活性化及び機能強化の推進に従事する者」と定義し、他大学と異なる機構の URA の役割を明確にした(*規定改正案は 10 月末までに承認される予定)。2021 年度以降は、定年制 URA と任期付 URA の 2 つの人事制度の柔軟な運用、研修制度の充実やテニュアトラック制導入の検討により、魅力的な人材の確保、育成につなげる。さらに、併任 URA の配置(既存ポストへの配置)や外部資金等で雇用するプロパーな URA を増員し、自主財源化率を高めるとともに、2022 年度事業終了までに、3 つの将来構想の中核を担う卓越した専門性を有する少数精鋭の URA を機構運営費で雇用する

体制を整える。なお、URA の認証基準については、文部科学省が、URA 関係団体の協力の下、今年度末を目途に認定制度の導入に向けたモデルの構築、試行と検証を進めており、その動向を見つつ、将来的に導入することを検討する。

- ・機構内クロスアポイントメントについては、エフォート率 60%の URA を雇用している。
- ・IR 機能の強化については、2020 年 4 月に研究支援戦略推進部の「IR 推進チーム」と機構の「評価・調査室」を統合し、「IR 推進室」を新設した。本事業で導入したデータベース・システムの構築・維持に関する支援、研究組織の活動をデータの裏付けをもって分析し、その結果を機構の経営戦略の材料とする IR 活動を行う。

- ・URA の活動の中で特徴的なものとして評価をいただいた未来基金事業（寄附金事業）は、2020 年度は、これまで行ってきた企業からの寄附獲得活動が新型コロナウイルスの影響により困難になったことから、個人向けの寄附募集活動や 50 周年事業実施のための多様な資金確保、及びウィズコロナでのファンドレイジング策を見出すための試行といった観点での企画を進めている。オンライン一般公開での PR、50 周年事業寄附金の返礼品 PR や 50 周年をともに祝う特別キャンペーン等の寄附募集活動を進めるとともに、記念ロゴ付き封筒の制作費確保のための広告募集、KEK や物理ファンの個人への物品の売払いの試行など、可能な限りの施策を重層的に実施し、財源の多様化、確保に結びつける。また、50 周年を契機に、大学にとって重要な顕在的・潜在的寄附者である「同窓会」に類する組織として、支援者の増加と機構の事業の効果測定等にもつなげられるように、機構につながるのある人を対象とする「機構ゆかりの会」（仮称）を創設すべく、対象とする会員（役員 0B や学生に限らず、スクール参加者、施設利用者、各種委員会の委員など）や会員との連携策などの検討を進めている。さらに、令和 2 年度税制改正により研究等支援事業を対象とした個人寄附に対して税額控除が選択できるようになったことを受け、寄附者がこの制度の適用を受けられるよう、寄附金等取扱規程の一部改正等を進めている。

- ・本事業が進める男女参画関係事業は、ダイバーシティ推進担当 URA が、機構の関連部局と連携し、導入のための調査・説明・検討を行った「在宅勤務制度」は、2020 年度内に制定・施行の運びとなった。引き続き、男女共同参画推進室など関係部局と協働しながら、働き方改革等の労働関係制度の変更を踏まえ、KEK での対応を検討し、適時見直し等を進める。また、女性が働きやすい環境となるよう機構の特質に合わせたより柔軟な働き方を可能とする勤務形態を検討する。

② 現状の分析と取組への反映状況

- ・URA の定着・内在化のための「URA 新人事制度導入」については、2019 年度に改正が必要な規則等の洗い出しを行い、2020 年度前期までに改正案策定がほぼ完了した。今後は、自主財源による URA 配置に向け、補助金事業終了後を見据えた KEK に相応しい URA 人材の採用計画、財源確保の調整を機構内の関連組織と連絡を密にとりながら、具体的に進める。

- ・「IR 推進」は 2019 年度に新組織の設計を行い、2020 年度は新設の「IR 推進室」が担当理事の指揮のもと、機関評価指標の調査・分析や機構の経営に関わる資料の集約など、機構 IR 推進の中心的役割を担っている。今後は、次期中期目標計画の策定等の機構ワイドの IR 推進活動を、研究力強化に資する指標の提案に結びつける。

- ・未来基金（寄附金）事業については、2019 年度後半以降、ウィズコロナの状況下、これまでの寄附募集活動の進め方とは大きく状況が異なったことから、2020 年度後半から寄附者との関係強化、寄附者の共感を高める施策推進のため、連絡窓口を未来基金事業推進チームに一本化する。2021 年

に機構が 50 周年を迎えることから、「KEK50 周年記念事業」推進のための寄附金の獲得に向けて、URA とファンドレイザーが中心となり実施体制等を整備し、基盤整備、PR 活動、渉外活動等を推進している。以上の体制の一本化、記念事業の寄附募集活動等の実績により、寄附収入の安定化を目指す。

・女性・外国人研究者比率の向上は機構全体の重要課題であるため、今後も機構の男女共同参画推進室と協働して課題解決に取り組む。また「大学加速器ネットワークによる人材育成プログラム」の支援も継続し、加速器科学振興のための国際人材育成につなげる。

将来構想 2【グローバル展開を先導する機構】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

（構想の概要）国際研究のグローバル化を促進するための新たな運営組織「多国籍参画ラボ」を世界に先駆けて構築し、各国の研究機関の分室を設置して協定を結び、予算・人材・技術を分担する運営方式を確立する。国際部門 URA 人材育成とともに組織そのものの国際化を目指す。

（対応状況）

・多国籍参画プロジェクトの開拓から実施に至るまでの各段階において、URA がプロジェクトの中心となる研究者と連携して企画・立案を推進する。準備期間においては、海外の参画研究者及び参画研究機関との調整、協定・覚書等の文書作成、共同研究の基盤整備、外部資金獲得等を支援する。プロジェクト開始後は、共同研究者の来訪、研究集会の開催、研究報告の作成等において研究者を支援する。

・研究支援戦略推進部から配置された URA が、インターナショナル・オフィス、多国籍参画ラボ推進チームと一体となって国際連携を推進する。国際連携担当スタッフは、機構の国際戦略策定に資する情報を収集・分析するとともに、国際プレゼンスの向上に努める。また、国際共同研究の運営及び国際イベントの開催を支援して研究者の負担軽減を図る。規程類の英語化の支援を含め、機構に在籍・滞在する外国人研究者の研究・生活環境の改善に努める。

② 現状の分析と取組への反映状況

・組織融合 2 年目の 2019 年度は、国際担当 URA が研究者のリエゾン役としてインターナショナル・オフィスの事務職員と研究者を繋ぐ役割を担っている。機構の関連部署及び国内外の研究機関等と連携して、若手研究者及び研究支援人材の育成と国際交流ならびに学術情報の発信・流通の基盤整備を支援することで、グローバル展開力を強化する。

・引き続き、多国籍参画ラボ事業及び大型国際プロジェクトを支援するために、KEK に設置された CERN 分室及び TRIUMF 分室の整備、外国人研究者の来訪支援、輸出入業務に関する支援を行っている。2020 年に入ってから、コロナウィルスの影響で外国からの参加者（来訪者）は減っているが、研究打ち合わせをオンラインで行っている。

・新型コロナウイルスの影響を受け、2019 年度後期以降、新規プロジェクトの準備は計画どおりには進んでいないが、引き続き年 1 件のペースで立ち上げることを目指している。2019 年度までに活動を開始している 3 件に続く、第 4、第 5 のプロジェクトの事業開始に向け、申請書、一部資金獲得の準備に着手している。

・2020 年 1 月～3 月に開催予定だった国際会議及び国際スクールがキャンセルされた。2020 年度はコロナ禍が長期化することを想定して、人材育成・国際交流を支援するための補助教材の制作や仮想現実（VR）空間でのスクールや研究集会の開催について情報を収集している。

将来構想3【イノベーション創出で社会に貢献する機構】

① 令和元年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

(構想の概要) 機構から産み出される加速器技術などを核とした企業との連携を推進し、技術イノベーションを創出するプラットフォーム「多企業参画ラボ」を構築する。産学一体でシーズからニーズまでを創出する新たな産学連携体制により、新イノベーション拠点を目指す。

(対応状況)

・機構の産学公連携、産学共同研究、知財に関する機能の一元化を目的とした「オープンイノベーション推進部」を設置し(2019年4月)その下に「知的財産・連携推進室」と「加速器科学イノベーション推進室」の2室を設けた。

・「知的財産・連携推進室」は、機構の知的財産の管理と社会展開を目指し、「加速器科学イノベーション推進室」は、大学連携、地域連携、産業連携を中核とする加速器科学イノベーションを推進する。

産業連携に関する提案・相談の受付や情報発信の窓口となる“総合エントランス機能”、共同研究や共同事業の“立ち上げ支援機能”、共同研究や共同事業との間の“全体調整機能”を持ったプラットフォームとして「多企業参画ラボ」を位置づけ、機構全体の産業連携を促進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

・計画どおり2019年度から「オープンイノベーション推進部」の活動を開始した。2020年度は、大学・産業界・公的機関との連携の総合窓口として連携の企画と支援を迅速に行うために、機構管理局内の産学公連携・知財関連部門との融合を進めている。また、大学連携では、インターンシップ活動の一環である「サマーチャレンジ」事務局を研究協力部から引き継いだ。さらに、産業連携のための新たな外部資金の獲得の企画、支援、企業との共同研究締結の支援を行うなどイノベーション創出のための連携強化の活動を拡げている。

・2019年度に加速器研究施設に新設された「応用超伝導加速器センター」を支援し、これと連携して、「先端性と地域性を活かしたイノベーション活動」の活性化と拡大を図っている。

・イノベーション創出推進のために多企業参画ラボ事業の所作として、企業等から参加費を集めて活動する産学連携イノベーションコンソーシアム(共同事業)の取扱要項を制定、それにもとづき2019年4月から機構の特定シーズに特化した「応用超伝導加速器コンソーシアム」、「SOI量子イメージセンサ・コンソーシアム」、「CryoEM(クライオ電顕)コンソーシアム」を開設し、運営の支援に取り組んでいる。引き続き、産学の会員を獲得するとともに、これらコンソーシアムの活動を通じて新たな共同研究やプロジェクトの発足、施設利用等の拡大を目指す。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

・(利活用) 本事業担当理事、研究支援戦略推進部長(統括URA)、室長(主任URA)、チームリーダー(URA)が「将来構想」の設定とその実現までの「ロジック」や事業の機構内定着について議論し、共有に努めた。「URA新人事制度導入」にあたっては、機構の研究力強化のために必要なURAの専門性・資質の精査のための指針とした。引き続き、全URAと事業を担当する職員が、「将来構想」と各自の業務の繋がりを意識するとともに、その実現に向けた確認・反省・見直し作業を行うために「ロジックツリー・ロードマップ」の利活用を進める。

- ・（横展開）「ロジックツリー」作成で錬成された指標設定と評価のノウハウを「機構 IR 推進」「機構独自指標の策定」など全機構に普及させ、機構の EBPM を強化する。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・新型コロナウイルスの影響で中止となった一般公開の代替として開催された「Web 一般公開」（2020 年 9 月）に 2 つの部署から企画を提案し、実施した。不要物品を個人向けに売却処分することによる雑収入確保のトライアルとして「KEK 鑑定団」を企画して実施した。ライブ配信で担当 URA、ファンドレイザーが寄附金の各メニューの CM を行うとともに、YouTube により基礎科学を支えるための「寄附金」「雑収入」の重要性について聴視者に訴えかけ、29 件の寄附（効果と推定したもの）を獲得し、潜在的寄附者発掘の手ごたえを得た（未来基金事業推進チーム）。また一般寄附金事業の支援を受けて 2019 年度に参画した「つくばちびっ子博士」は、主催のつくば市が新型コロナウイルスの影響で中止を決定したため、身近な道具でできる実験動画を集めた「おうち de KAGAKU」を企画して実施し、短期間で 72 件の投稿があり、好評を得た（研究支援企画室）。機構の研究施設、研究活動のみならず、URA の仕事、寄附金事業について、地域に広報する好機となった。
- ・職員向けホームページの英語化、重要度の高い文書、規則等の英訳等の支援について、機構関連部署と連携して、グローバル環境の整備に取り組んでいる（国際担当 URA）。
- ・新型コロナウイルスの影響で各大学ではオンライン講義が主流となっている。加速器科学の拠点である KEK では、大学で実施する加速器科学の授業での活用を想定し、オンライン講義の発展型と期待される VR 講義のコンテンツ制作に向け、試作のためのソフトや機材等の環境整備を筑波大学と共同で進めている（大学連携担当 URA）。
- ・間接経費の在り方等、共同研究受け入れの基本的な見直しのための調査・分析を行った。増収を図るための産学連携制度における共同研究の間接経費率の変更（30%）について、研究所・施設のコンセンサスを得ながら規定の改正準備を進めている（オープンイノベーション推進部）。
- ・研究者の外部資金獲得のために、情報収集や手続きの効率化を支援する専用ポータルサイトを構築し、運用を開始した。各省庁、FA、民間財団等からの新着公募情報を週単位で更新している。企業との連携を必要条件とする外部資金の申請支援対応を行っている（産業連携担当 URA）。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus・SciVal（2020.9.1 現在）			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	49.0 %	51.5 %	52.2 %	56.1 %	57.9 %	— %
産学共著論文率	4.0 %	4.1 %	4.3 %	4.7 %	5.8 %	— %
Top10%論文率	16.4 %	17.6 %	18.3 %	16.0* %	16.7* %	— %

*InCites により算出、WoS の契約は 2019 年度まで



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

高エネルギー加速器研究機構「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1)事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット				
優れた研究環境・研究支援体制を有する機構	IR 推進・研究マネジメントの強化	研究支援基盤の強化・ダイバーシティの推進	・事業の統括、機構内定着のための機構管理部門、各研究所・施設・センターとの連携・調整				
			・URA 育成、定着のための制度設計主導				
			・研究力強化事業運営会議等の運営				
			・研究支援戦略推進部の管理運営業務、URA 支援				
			・労働安全衛生に関する計画等の立案、教育・実施支援、危機管理計画等の立案、教育・実施支援				
			・施設の新規整備、改修、維持管理に関わるコーディネート業務				
			・研究支援基盤強化(IR 推進、未来基金事業、広報など)、ダイバーシティ推進にかかわる業務の管理監督・URA 研修の企画				
			・管理局の関連部局との連携強化主導				
			・IR 推進チームの主導、関連部門調整業務				
			・高度データ分析及びエビデンスに基づく IR 戦略立案				
			・情報データベース等の構築、導入、運用				
			・各種データベースシステムのプロトタイプ開発及び外注時の開発支援、維持、セキュリティ管理				
			・事業の広報戦略の企画・立案・調整	・事業の広報戦略の企画・立案・調整	・事業の広報戦略の企画・立案・調整	・事業の広報戦略の企画・立案・調整	・機構および各部門広報担当との連携推進
			・各種支援事業ポスター等作成の企画・立案・調整	・各種支援事業ポスター等作成の企画・立案・調整	・事業で運用するネットワーク、サーバの立案及び管理業務	・HP 構築やパンフレット作製による 50 周年記念事業広報の強化	
			・事業で運用するネットワーク、サーバの立案及び管理業務	・事業で運用するネットワーク、サーバの立案及び管理業務	・HP 構築やパンフレット作製による 50 周年記念事業広報強化	・研究者のアウトリーチ活動広報支援	
			・機構広報(一般公開)、寄附金広報に関連したイベントの企画・実施				
			・機構広報の企画・立案・調整				
	・寄附金獲得のための企画・渉外業務	・寄附金獲得のための企画・渉外業務	・未来基金事業に関する調査・企画・渉外業務(「機構ゆかりの会の組織化」、4 機構・つくば市との連携、寄附講座などの企画)	・未来基金推進室の運営			
	・寄附金事業推進のための新組織の整備	・寄附金事業推進のための新組織の整備	・「KEK50 周年記念事業」のための企画及び財源確保	・新たな寄附金の企画			
			・その他の財源確保の企画				
			・機構の寄附窓口の一本化に向けての企画・調整				
			・新しい働き方(在宅勤務制度など)の企画・立案・調整				
			・男女共同参画推進のための企画・立案・調整				
	指標① URA の定着・内在化			URA 新人事制度導入			
	指標② IR 推進室設置			IR 推進室の運用開始			
	指標③ 未来基金推進室の設置			未来基金推進室運用開始			
	指標④ 人材育成等プログラム支援・国際スクール数			30 件			
	指標(1): 自主財源による URA 配置数					5 名	
	指標(2): 研究力強化に資する指標(KPI)の提案					3 件	
	指標(3): 未来基金(寄附金)の獲得額					5,000 万円(年平均)	
	指標(4): 女性研究者・外国人研究者比率					15%	
グローバル展開を先導する機構	グローバル展開力の強化	国際連携推進	・国際連携、外国人研究者支援の向上に資する取組みの企画及びその実施に関する業務の管理監督				
			・URA 育成のための海外研修、URA 交流の企画・実施				
			・外国人研究者に対する研究・生活環境整備の企画・立案・実施				
			・国際研究集会、スクール等の企画・運営				
			・海外研究機関との連携支援				
・ILC 推進のための動向分析及び広報支援							
・機構の国際戦略策定に資する加速器科学の国際動向の調査・分析							
・多国籍参画ラボ事業の新規プロジェクトの開拓							
・参加研究機関・研究者間の調整							
・多国籍参画ラボ事業のためのコモンファンド(外部資金)の企画・調整							
指標⑤ インターナショナルオフィス体制強化				国際専門 URA の育成・配置			
				・国際連携、外国人研究者支援の向上に資する取組みの企画及びその実施に関する業務の管理監督			
				・国際人材育成プログラム、国際交流プログラムの企画、アジア地域内における加速器科学研究コミュニティの交流促進			
				・オープンアクセスの推進、国際研究情報サービスの基盤整備支援			
				・外国人研究者に対する研究・生活環境整備の企画・立案・実施			
				・機構のグローバル環境整備(機構イントラ HP、規程等の英語化支援)			
				・国際研究集会、スクール等の企画・運営			
				・海外研究機関との連携支援			
				・国際連携活動のための外部資金獲得支援			
				・ILC 推進のための動向分析及び広報支援			
				・機構の国際戦略策定に資する加速器科学の国際動向の調査・分析			
				・Linear Collider Workshop(世界 3 極で回している WS)日本開催の事務局運営支援			
				・大型国際プロジェクトの開拓			
				・多国籍参画プロジェクトの運営、コモンファンドの運営			
				・輸出入管理業務支援			

	指標⑥輸出入管理業務支援体制の整備				ガイドラインの作成・運用		
	指標⑦多国籍参画ラボ事業の機構内定着				機構内組織との統合		
	指標(5): 国際共著論文数					600 報(2019-2021 の平均値)	
	指標(6): 多国籍参画プロジェクトの件数					5 件	

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
イノベーション創出で社会に貢献する機構	イノベーション創出力の強化	イノベーション推進	・機構オープンイノベーション戦略策定 ・機構の研究協力に係る事務機能の融合	・機構オープンイノベーション戦略策定 ・機構の研究協力に係る事務機能の融合 ・間接経費の在り方等共同研究受け入れの基本的な見直し					
			・機構と大学を結ぶ協働プロジェクトの企画・推進 ・大学及びその周辺企業等における加速器科学の普及と活性化を図る活動 ・「オープンイノベーション推進部」の設立準備	・加速器科学イノベーション推進室の運営(2019年設置) ・機構と大学を連結するプラットフォームの構築 ・(機構・大学・企業による)複合型産業連携の企画	・加速器科学イノベーション推進室の運営 ・「大学の加速器研究拠点」等の新しい大学連携の企画 ・機構と大学を連結するプラットフォーム(大学加速器連携協議会等)の構築・運営 ・「大学等連携支援事業」や「加速器科学技術支援事業」の企画・運営と見直し ・若手研究者育成プログラム実施支援				
			・TIA(オープンイノベーション拠点)運営、推進、活動の普及 ・イノベーション創出プログラムの企画、TIA5 研究機関と産業界の連携支援	・TIA を窓口にした大型産業連携の推進 ・TIA 5 機関以外のつくば市の研究機関との連携推進	・TIA を窓口にした大型産業連携の推進 ・TIA 6 機関以外のつくば市の研究機関との連携推進				
			・多企業参画ラボの主導 ・共創コンソーシアムによる産学連携推進 ・企業連携、地域連携のための共同事業費(外部資金)獲得支援	・多企業参画ラボの運営(機構の産業連携の「総合窓口」「立ち上げ支援」「全体調整」) ・機構シーズと産業界ニーズのマッチングによる共同研究創生支援 ・共同研究間の有機的連携支援	・多企業参画ラボの運営(機構の産業連携の「総合窓口」「立ち上げ支援」「全体調整」) ・機構シーズと産業界ニーズのマッチングによる共同研究創生支援 ・共同研究間の有機的連携支援 ・外部資金獲得支援のポータルサイト構築、運用				
			・機構における知財戦略の立案 ・共同研究における知財取り扱い契約、実施契約支援	・知財国際戦略の立案、運用 ・知的財産の効率的創成、活用推進	・知財国際戦略の立案、運用、知財に関する制度見直し ・知的財産の効率的創成、活用推進(発明審査、特許出願、商標に関する支援) ・共同研究関連契約への法務対応及びサポート ・オープンイノベーション推進部の事務総括				
		指標⑧オープンイノベーション推進部設置		新組織運用開始					
		指標⑨インターシップ活動			2 件 (毎年)				
		指標⑩共創コンソーシアムから派生した共同研究			2 件				
		指標⑪知財戦略支援体制強化			関連部局の統合				
			指標(7): 産学連携事業の件数					100 件(2019-2021 の平均値)	
	指標(8): 多企業参画ラボ事業への参画企業数					15 法人(2019-2021 の平均値)			
	指標(9): 産学共著論文数					50 報(2019-2021 の平均値)			
	指標 I: 海外研究機関との組織的連携協力						多国籍参画ラボ事業の参加者(延人日、2017 年比 200%)		
	指標 II: 先端性と地域性を活かしたイノベーション活動						多企業参画ラボ事業の拡充(年 15 法人以上の維持)		